

9月定例会

平成29年度決算など18件を認定・同意・可決

平成30年第3回定例会は8月31日から10月1日までの会期で開催しました。初日の本会議では、各会計の補正予算および前年度決算や、市営住宅の入居者のうち、認知症などで収入申告が困難な方の申告義務を緩和する市営住宅条例の改正など16件が提案され、9件が委員会へ付託されました。ここでは、付託された補正予算の委員会審査の概要を報告します。また、最終日には市長から新たに2件の議案、議員から2件の意見書案が提案されました。提案された案件の件名および審議結果などは、最終面「平成30年第3回定例会の会議結果」のとおりです。

一般会計の補正予算は

9億4000万円

今回の一般会計補正予算は、▽ラグビーワールドカップの公認キャンプ地決定に伴う海老名運動公園陸上競技場の改修▽65歳以上および中学3年生に対するインフルエンザワクチン接種の補助▽住みリフォーム助成の再開および助成金の引き上げ▽ブロック塀等撤去費補助金の創設―などの内容で上程されました。一般会計など2件の補正予算は、それぞれ所管の常任委員会に付託され、定例会第4日目9月20日の本会議で原案可決されました。各常任委員会での主な質疑は次のとおりです。

■総務常任委員会

問 ワールドカップの公認キャンプ地に選ばなければ、陸上競技場の改修を急いで行う必要はなかったのですか。

答 陸上競技場は平成3年に竣工してから大きな改修をしていません。そのような中、海老名運動公園再整備計画を昨年度策定しました。陸上競技場もこの計画に盛り込んでいますが、ワールドカップが来年に控えていることも考慮し、今回先行して改修します。今後の市民利用にも生かされるよう老朽化対策も含めて実施したいと考えています。

問 改元対応として庁内電算システム改修のための補正が組まれています。西暦の使用について伺います。

答 改修内容は、現在システム上で元号を使用している部

分を新元号に切り替えるものですので、西暦の使用は考えていません。

問 PCB廃棄物の残存状況と今後の対応を伺います。

答 PCB廃棄物の処理は登録制になっていて、処理施設から受け入れ可能の通知があつて初めて搬入ができます。今回の補正予算は、コンデンサー5台分の費用で、現在保管中の安定器やトランスはまだ処理ができません。また、PCBの残存状況は今後調査をしていく必要があります。

■文教社会常任委員会

問 インフルエンザ予防接種の助成事業の目的と集団接種との違い、さらに今後のスケジュールについて伺います。

答 中学3年生が入学試験や就職試験を元気に迎えてほしいのが一番の目的です。この予防接種は任意で、保護者負担の軽減という意味から補助という形で助成します。

これまでに校長会で理解を得ており、今後は全生徒の保護者に事業実施の手紙を配布する予定です。

問 高齢者へのインフルエンザ予防接種事業について、年度途中で補助額を見直した理由を伺います。

答 元気を継続していただくことを理念に事業を行っており、インフルエンザが流行する前に接種して、健康に留意してもらいたいことから、この時期に見直しをしました。

問 未病センターの利用状況について伺います。

答 市役所内に移転して約半年が経過し、利用者数は、昨年の1282名から2950名と2・3倍に伸びています。

■経済建設常任委員会

問 住みリフォーム助成事業について、助成金を増額する理由と、以前の助成制度との違いを伺います。

答 増額は、ここ数年の資材単価や人件費の高騰、また、来年実施予定の消費増税によって予想される経済活動の冷え込みに対し、先手を打つ狙いなど、総合的な判断によるものです。以前との違いは、地元経済への波及効果も高いことから、海老名商工会議所を申請窓口にすることです。

問 ブロック塀等撤去費補助事業について、市では撤去のみを補助することですが、軽量フェンスや生け垣の設置に対して補助を行う考えはなかったのか伺います。

答 つくられたものは最終的に個人資産になることと、補助対象者はブロック塀を所有している方に限られることから、撤去を推進する意味で、特化した事業にしています。

問 ブロック塀を所有していても、この補助事業に申請しない方もいると思いますが、市としての考えを伺います。

答 個人の費用負担があり、個人の事情もあると認識しています。ブロック塀は、基本的に所有者の方に管理責任がありますので、市のホームページに個人で行えるような点検表を掲載し、点検の実施を促すなどの対応をしているところです。

意見書2件を全員賛成で可決

定例会最終日の本会議に2件の意見書が議員提案され、いずれも全員賛成により原案可決されました。

「精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書」は、身体障がい者と知的障がい者のみに適用されているこの割引制度を精神障がい者にも適用するよう、公共交通事業者への働きかけなどを国に求めるものです。

「国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びに行き届いた教育の実現に関する意見書」は①義務教育費国庫負担制度を存続・拡充②30人学級の標準化と教職員の労働時間や定数の改善など、教育環境整備のための予算の確保・拡充―などを求めています。